

令和6年度

斜里町の財務書類

(統一的な基準による地方公会計)

令和7年12月

斜 里 町

目次

1	はじめに	1
2	対象となる会計の範囲及び作成基準日	1
3	財務書類の解説	2
4	財務書類（財務4表）	
	【一般会計等】	
	貸借対照表	4
	行政コスト計算書	5
	純資産変動計算書	6
	資金収支計算書	7
	【全体】	
	貸借対照表	8
	行政コスト計算書	9
	純資産変動計算書	10
	資金収支計算書	11
5	財務書類分析の視点	16

1. はじめに

総務省は、統一的な基準による財務書類の作成や固定資産台帳の整備などを進めるため、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、全ての地方公共団体において、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で、新たな基準による財務書類等の作成を行うことになりました。

斜里町では、平成27年度決算分まで「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務書類を作成してきましたが、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、町の資産の把握や財政状況の分析に努めています。

2. 対象となる会計の範囲及び作成基準日

○対象となる会計の範囲

会計名		一般会計等 財務書類	全体 財務書類
普通会計	一般会計		
	国立公園内森林保全事業特別会計		
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	-----	
	後期高齢者医療特別会計		
	介護保険事業特別会計		
公営 企業会計 (法適用)	水道事業会計		
	病院事業会計		
	公共下水道事業会計		

○作成基準日

会計年度の最終日である令和7年3月31日

出納整理期間（令和7年4月1日から5月31日まで）の収入や支出については、作成基準日までに終了したものとして処理します。

3. 財務書類の解説

○貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は令和6年度末（令和7年3月31日）において、町が保有している「資産」とその資産をどのような財源（「負債」・「純資産」）で賄っているかを表しています。

表の左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」（将来世代の負担）と、資産と負債の差額である「純資産」（これまでの世代の負担）に分けて対象表示したものです。

内容の説明

固定資産・・・事業用資産（庁舎、学校、文化センター等）とインフラ資産（公園、道路、排水路等）に分けられ、将来の世代に引き継ぐ社会資本や水道事業への出資金などの投資その他の資産の合計

流動資産・・・資金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や税等の未収金、貸付金、財政調整基金等の積立金、基金など将来現金化することが可能な財産

固定負債・・・流動負債に計上した公債の残額や、退職給付（手当）引当金など将来の世代の負担となるもの

流動負債・・・1年以内償還予定公債や、その他賞与引当金、預り金など

純資産・・・過去の世代や、国・道が負担した将来返済しなくてもよい財産

○行政コスト計算書

令和6年度1年間の経常的な行政活動のうち、福祉サービスや一般廃棄物の収集処理にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その財源となる使用料や手数料などの収入の関係を表し、企業会計における損益計算書にあたるものです。

減価償却費など非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが令和6年度の純行政コストとなります。

内容の説明

人件費・・・・・・・・職員給与費や議員報酬、退職手当引当金繰入額など

物件費等・・・・・・・・備品や消耗品、施設などの維持補修の費用、社会資本の経年劣化等に伴う減少額（減価償却費）、委託料や借上料など

その他の業務費用・・・公債（町債）償還の利子など

移転費用・・・・・・・・町民や各団体などへの補助金や児童手当等の社会保障関係給付など

経常収益・・・・・・・・使用料・手数料などのサービスの提供に対する収入など

○純資産変動計算書

令和6年度の純資産（国・道や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したのかを表しています。

内容の説明

- 純行政コスト（△）・・・行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足額
- 財源・・・・・・・・町税、地方譲与税などの税金等や、国道等補助金など行政コスト計算書に計上されない財源
- 固定資産等の変動・・・有形固定資産等の増加と減少や貸付金・基金等の形成と取崩しの額
- 資産評価差額・・・・・・・・固定資産や有価証券等の当該年度における評価益と評価損との差額
- 無償所管換等・・・・・・・・無償で譲渡または取得した、固定資産の評価額

○資金収支計算書

令和6年度における行政活動に伴う現金などの資金の増減を、性質の異なる三つの活動「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

内容の説明

- 業務活動収支・・・行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入や支出されるもの
- 投資活動収支・・・学校、道路、公園などの資産形成や、投資、貸付金等の収入や支出など
- 財務活動収支・・・公債（町債）、借入金等の借入れ（収入）や償還（支出）など

4. 財務書類

令和6年度

財務4表

一般会計等貸借対照表

(令和07年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,803,564	固定負債	12,255,466
有形固定資産	34,228,821	地方債	10,863,627
事業用資産	18,871,197	長期未払金	510,460
土地	3,148,683	退職手当引当金	881,379
立木竹	2,509,531	損失補償等引当金	0
建物	36,494,935	その他	0
建物減価償却累計額	△24,578,554	流動負債	1,292,221
工作物	19,335,372	1年内償還予定地方債	1,124,573
工作物減価償却累計額	△18,064,975	未払金	37,913
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	97,530
航空機	0	預り金	32,205
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	13,547,687
建設仮勘定	26,207	【純資産の部】	
インフラ資産	14,955,616	固定資産等形成分	44,260,798
土地	3,384,178	余剰分（不足分）	△19,167,480
建物	4,597,009		
建物減価償却累計額	△3,349,452		
工作物	31,612,801		
工作物減価償却累計額	△21,320,623		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	31,702		
物品	3,510,930		
物品減価償却累計額	△3,108,923		
無形固定資産	92,162		
ソフトウェア	92,162		
その他	0		
投資その他の資産	2,482,581		
投資及び出資金	328,002		
有価証券	313,900		
出資金	14,102		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	7,802		
長期貸付金	168,972		
基金	1,978,133		
減債基金	984,600		
その他	993,532		
その他	0		
徴収不能引当金	△328		
流動資産	1,837,442		
現金預金	347,665		
未収金	8,237		
短期貸付金	4,800		
基金	1,476,740		
財政調整基金	1,476,740		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	38,641,005	純資産合計	25,093,318
		負債及び純資産合計	38,641,005

一般会計等行政コスト計算書

自 令和06年 4月 1日

至 令和07年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	10,563,703
業務費用	5,913,136
人件費	1,744,543
職員給与費	480,559
賞与等引当金繰入額	97,530
退職手当引当金繰入額	881,379
その他	285,075
物件費等	4,117,189
物件費	2,244,025
維持補修費	187,566
減価償却費	1,682,582
その他	3,016
その他の業務費用	51,404
支払利息	31,271
徴収不能引当金繰入額	0
その他	20,133
移転費用	4,650,566
補助金等	3,749,030
社会保障給付	579,866
他会計への繰出金	319,246
その他	2,424
経常収益	351,477
使用料及び手数料	208,111
その他	143,366
純経常行政コスト	10,212,225
臨時損失	36,403
災害復旧事業費	0
資産除売却損	36,403
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	9,754
資産売却益	9,754
その他	0
純行政コスト	10,238,874

斜里町 令和 6年度

一般会計等純資産変動計算書

自 令和06年 4月 1日

至 令和07年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	25,498,520	43,802,598	△18,304,077
純行政コスト(△)	△10,238,874		△10,238,874
財源	9,752,868		9,752,868
税収等	7,563,383		7,563,383
国県等補助金	2,189,485		2,189,485
本年度差額	△486,006		△486,006
固定資産等の変動(内部変動)		377,397	△377,397
有形固定資産等の増加		1,650,397	△1,650,397
有形固定資産等の減少		△1,720,273	1,720,273
貸付金・基金等の増加		768,223	△768,223
貸付金・基金等の減少		△320,950	320,950
資産評価差額	△19,913	△19,913	
無償所管換等	100,717	100,717	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△405,202	458,200	△863,403
本年度末純資産残高	25,093,318	44,260,798	△19,167,480

一般会計等資金収支計算書

自 令和06年 4月 1日

至 令和07年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,784,102
業務費用支出	4,133,535
人件費支出	1,648,858
物件費等支出	2,436,678
支払利息支出	31,271
その他の支出	16,728
移転費用支出	4,650,566
補助金等支出	3,749,030
社会保障給付支出	579,866
他会計への繰出支出	319,246
その他の支出	2,424
業務収入	9,986,546
税金等収入	7,560,856
国県等補助金収入	2,074,250
使用料及び手数料収入	208,111
その他の収入	143,329
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,202,445
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,358,080
公共施設等整備費支出	1,589,857
基金積立金支出	748,900
投資及び出資金支出	403
貸付金支出	18,920
その他の支出	0
投資活動収入	453,093
国県等補助金収入	115,235
基金取崩収入	308,984
貸付金元金回収収入	9,263
資産売却収入	19,611
その他の収入	0
投資活動収支	△1,904,987
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,103,273
地方債償還支出	1,103,273
その他の支出	0
財務活動収入	1,775,321
地方債発行収入	1,775,321
その他の収入	0
財務活動収支	672,048
本年度資金収支額	△30,494
前年度末資金残高	345,954
本年度末資金残高	315,459
前年度末歳計外現金残高	31,660
本年度歳計外現金増減額	546
本年度末歳計外現金残高	32,205
本年度末現金預金残高	347,665

全体貸借対照表

(令和07年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,229,220	固定負債	20,411,419
有形固定資産	43,400,710	地方債等	15,727,147
事業用資産	19,357,648	長期未払金	510,460
土地	3,150,173	退職手当引当金	1,145,065
立木竹	2,509,531	損失補償等引当金	0
建物	38,269,844	その他	3,028,747
建物減価償却累計額	△25,934,803	流動負債	2,311,835
工作物	19,408,970	1年内償還予定地方債等	1,661,274
工作物減価償却累計額	△18,117,004	未払金	444,708
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	147,036
航空機	0	預り金	32,205
航空機減価償却累計額	0	その他	26,612
その他	255,184		
その他減価償却累計額	△210,453	負債合計	22,723,254
建設仮勘定	26,207	【純資産の部】	
インフラ資産	22,044,906	固定資産等形成分	54,030,414
土地	3,502,253	余剰分(不足分)	△27,492,634
建物	6,268,230		
建物減価償却累計額	△4,297,026		
工作物	45,820,651		
工作物減価償却累計額	△29,280,904		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	31,702		
物品	8,850,670		
物品減価償却累計額	△6,852,514		
無形固定資産	95,182		
ソフトウェア	95,089		
その他	93		
投資その他の資産	2,733,327		
投資及び出資金	328,128		
有価証券	313,900		
出資金	14,102		
その他	126		
投資損失引当金	△126		
長期延滞債権	11,895		
長期貸付金	168,972		
基金	2,225,269		
減債基金	984,600		
その他	1,240,669		
その他	157		
徴収不能引当金	△968		
流動資産	3,031,814		
現金預金	1,365,250		
未収金	174,219		
短期貸付金	4,800		
基金	1,476,740		
財政調整基金	1,476,740		
減債基金	0		
棚卸資産	4,303		
その他	6,720		
徴収不能引当金	△218		
繰延資産	0		
資産合計	49,261,034	純資産合計	26,537,780
		負債及び純資産合計	49,261,034

全体行政コスト計算書

自 令和06年 4月 1日

至 令和07年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	15,178,636
業務費用	8,588,446
人件費	2,711,762
職員給与費	1,214,077
賞与等引当金繰入額	147,037
退職手当引当金繰入額	883,903
その他	466,745
物件費等	5,702,634
物件費	2,646,488
維持補修費	498,714
減価償却費	2,553,091
その他	4,341
その他の業務費用	174,050
支払利息	60,969
徴収不能引当金繰入額	364
その他	112,717
移転費用	6,590,190
補助金等	6,006,846
社会保障給付	579,866
他会計への繰出金	1,055
その他	2,424
経常収益	1,849,010
使用料及び手数料	1,262,960
その他	586,050
純経常行政コスト	13,329,626
臨時損失	45,000
災害復旧事業費	0
資産除売却損	36,403
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	8,597
臨時利益	9,754
資産売却益	9,754
その他	0
純行政コスト	13,364,871

斜里町 令和 6年度

全体純資産変動計算書

自 令和06年 4月 1日

至 令和07年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	27,486,860	48,256,929	△20,770,069
純行政コスト(△)	△13,322,919		△13,322,919
財源	12,557,052		12,557,052
税収等	8,833,668		8,833,668
国県等補助金	3,723,383		3,723,383
本年度差額	△765,867		△765,867
固定資産等の変動(内部変動)		5,692,681	△5,692,681
有形固定資産等の増加		7,422,621	△7,422,621
有形固定資産等の減少		△2,115,501	2,115,501
貸付金・基金等の増加		772,647	△772,647
貸付金・基金等の減少		△387,086	387,086
資産評価差額	△19,913	△19,913	
無償所管換等	100,717	100,717	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△685,063	5,773,485	△6,458,548
本年度末純資産残高	26,801,797	54,030,414	△27,228,618

全体資金収支計算書

自 令和06年 4月 1日

至 令和07年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,693,313
業務費用支出	6,053,410
人件費支出	2,568,576
物件費等支出	3,251,405
支払利息支出	60,969
その他の支出	172,461
移転費用支出	6,639,902
補助金等支出	6,006,846
社会保障給付支出	579,866
他会計への繰出支出	1,055
その他の支出	52,136
業務収入	13,864,865
税金等収入	8,846,119
国県等補助金収入	3,467,629
使用料及び手数料収入	1,263,044
その他の収入	288,074
臨時支出	8,597
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	8,597
臨時収入	0
業務活動収支	1,162,956
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,565,282
公共施設等整備費支出	1,772,007
基金積立金支出	773,678
投資及び出資金支出	403
貸付金支出	18,920
その他の支出	274
投資活動収入	880,814
国県等補助金収入	441,111
基金取崩収入	375,120
貸付金元金回収収入	9,263
資産売却収入	19,611
その他の収入	35,710
投資活動収支	△1,684,468
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,641,972
地方債償還支出	1,641,972
その他の支出	0
財務活動収入	2,212,821
地方債発行収入	2,212,821
その他の収入	0
財務活動収支	570,849
本年度資金収支額	49,338
前年度末資金残高	1,284,388
本年度末資金残高	1,333,725
前年度末歳計外現金残高	31,660
本年度歳計外現金増減額	546
本年度末歳計外現金残高	32,205
本年度末現金預金残高	1,365,930

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳の手引き（平成27年1月総務省）に定める評価基準及び評価方法による。ただし、地方公営企業法が適用される会計（以下、「企業会計」という。）については、地方公営企業会計基準による。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

償却原価法

②満期保有目的以外の有価証券及び出資金

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による。また、市場価格のないものについては、移動平均法に基づく原価法による。

③出資金

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による。また、市場価格のないものについては、出資金額による。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産

減価償却資産について定額法を採用している。

②無形固定資産

定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率による。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額により算定している。ただし、企業会計については企業会計の算定基準により計上している。

③賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上している。

- (5) リース取引の処理方法
- ①ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理
 - ②オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理
- (6) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（歳計現金）及び現金同等物（短期定期預金、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払い）を資金の範囲とし、直接法を採用している。
- (7) 消費税等の会計処理
各会計基準により会計処理している。
- (8) 連結対象会計の決算日が一般会計と異なる場合に連結のために特に行った処理の概要：該当なし
- (9) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項：該当なし

2 重要な会計方針の変更

- (1) 会計処理の原則または手続きの変更と理由：該当なし
- (2) 表示方法の変更：該当なし
- (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更と理由：該当なし

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃：該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な改正：該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正：該当なし
- (4) 重大な災害等の発生：該当なし
- (5) その他重要な後発事象：該当なし

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

会計名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等で、貸借対照表未計上額
一般会計	なし	斜里町浄化槽設置促進資金貸付要綱により水洗化等の改造のため金融機関から借入を受けた資金について金融機関が損失を受けた額

- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの：該当なし
- (3) その他重要な偶発債務：該当なし

5 財務書類の内容を理解するために必要と認められる追加情報

(1) 財務書類の対象範囲

①一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計、国立公園内森林保全事業特別会計

②全体財務書類の対象範囲

一般会計、国立公園内森林保全事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、水道事業会計、病院事業会計、公共下水道事業会計、斜里地区消防組合

- (2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い後の計数である。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けていない会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整している。

- (3) 記載金額は、千円単位の表示を採用しており、端数整理により合計が一致しない場合がある。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 なし

連結実質赤字比率 なし

実質公債費比率 10.8%

将来負担比率 34.2%

- (5) 一般会計等の利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
・斜里町農業経営基盤強化資金利子助成要綱に第4条に定める額

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計 2,182,426 千円

- (7) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項：なし

- (8) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額：該当なし

- (9) 一般会計への基金借入金の内容：該当なし

(10) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 7,150,691 千円

(11) 地方公共団体の財政健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおり。

標準財政規模	6,114,233 千円
元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	956,894 千円
将来負担額	16,293,175 千円
充当可能基金額	3,982,273 千円
特定財源見込額	956,894 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	9,533,586 千円

(12) 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額：該当なし

(13) 基礎的財政収支 $\Delta 326,244$ 千円

(14) 資金収支計算書上、一時借入金の増減額は、含まれていない。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 926 千円

(15) 重要な非資金取引

①社債・株式の発行・取得など：該当なし

②現物出資による団体の設立：該当なし

③PFI による資産の取得：該当なし

④資産の無償所得や交換：該当なし

5. 財務書類分析の視点(全体財務書類)

財政指標		計算式	R6	R5	
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	住民一人当たり資産額	$B S 資産額 \div 住民基本台帳人口 (当該年度末人口)$	4,742千円	4,648千円
		歳入額対資産比率(年)	$B S 資産額 \div C F 歳入合計額$	2.9年	3.3年
		有形固定資産減価償却率(%) ※町が有する償却資産が、耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかを示す。	$B S 有形固定資産減価償却累計額 \div B S 取得価額等$	71.2%	70.7%
世代間公平性	将来世代と現代世代の負担の分担は適切か	純資産比率(%) ※現代と将来世代の負担の割合を示す。純資産の減少は将来世代への負担を増加させることを意味する。	$B S 純資産額 \div B S 資産額$	53.9%	61.0%
		社会資本等形成の世代間負担比率(%) (将来世代負担比率) ※社会資本等形成に係る将来世代の負担割合を示す。	$B S (地方債残高+未払金) \div B S (有形固定資産+無形固定資産+出資金+基金+貸付金)$	38.7%	36.9%
持続可能性 (健全化)	財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)	住民一人当たり負債額	$B S 負債額 \div 住民基本台帳人口 (当該年度末人口)$	2,187千円	1,812千円
		債務償還可能年数(年) ※実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを示す。当該能力は短いほど高い。	$B S (地方債残高+退職手当引当金-充当可能基金) \div C F 業務活動収支の黒字部分 (臨時収支分を除く)$	12.5年	7.0年
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	住民一人当たり行政コスト	$P L 純行政コスト \div 住民基本台帳人口 (当該年度末人口)$	1,287千円	1,090千円
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	行政コスト対税収等比率(%) ※税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに消費されたかを示す。また100%を超えると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを意味する。	$P L 純行政コスト \div N W 財源$	106.4%	99.0%
自律性	歳入はどのくらい税収等で賄われているか	受益者負担の割合(%) ※行政サービスの提供に対する使用料・手数料などの受益者負担の割合を示す。	$P L 経常収益 \div 経常費用$	12.2%	12.8%